

## 第2部 農林水産業及び農山漁村の振興 に関し県が講じた施策



# 目 次

## 農業の食料供給力の強化

- 1 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成 -----127
- [経営力の高い担い手の確保・育成]
- (1) 農業経営の法人化・継承や集落営農の統合・連携の促進
  - (2) 農地の集積・集約化による規模拡大や農業経営の複合化の促進
  - (3) 外部人材を活用した実践的な研修などによる企業的経営体の育成
  - (4) 地域をリードする女性農業者の育成と活躍できる環境づくり
  - (5) 地域農業を支える農業団体の経営基盤強化の促進
- [多様なルートからの新規就農者等の確保・育成]
- (6) 就農相談やインターンシップ研修等による本県農業の魅力の発信
  - (7) 研修制度の充実や農地確保への支援など新規就農者の受入体制の強化
  - (8) 就農後の早期経営安定と定着に向けた総合的な立ち上がり支援
  - (9) J A無料職業紹介所等による労働力の調整と労務管理の効率化の促進
- 2 持続可能で効率的な生産体制づくり -----129
- [次世代農業技術等の研究開発]
- (1) リモートセンシング等を活用した生産性向上技術の開発
  - (2) 環境に配慮した防除・施肥技術の開発
  - (3) スマート技術体系の現場実証
- [スマート農業や環境保全型農業等の普及拡大]
- (4) 栽培管理データのデジタル化やスマート農機の導入の促進
  - (5) 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大
- [産地づくりやスマート農業を支える基盤整備等]
- (6) 水田の大区画化やスマート農業に対応した基盤整備の推進
  - (7) 農業水利施設の保全管理やICT等を活用した水管理の推進
- 3 マーケットに対応した複合型生産構造への転換 -----130
- [全国に名を馳せる園芸産地づくり]
- (1) 大規模園芸拠点を核とした園芸産地の拡大
  - (2) 中山間地域の連携による小ロットな品目等の広域産地の形成
  - (3) 主要園芸品目の単収・品質向上の促進
  - (4) 全国トップクラスの園芸品目の拡大とブランド力の強化
  - (5) 災害に強く生産性の高い果樹産地づくり
- [収益性の高い畜産経営体の育成]
- (6) 大規模畜産団地等の整備による生産基盤の強化
  - (7) 畜産経営のステップアップに向けた生産性の向上や効率化の促進
  - (8) 耕畜連携による堆肥の活用や自給飼料の生産拡大の促進
  - (9) 生産者等が主体となった秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化への支援
  - (10) 安全・安心な畜産物の生産に向けた防疫体制の強化
- 4 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進 -----134
- [サキホコレのブランド確立]
- (1) 高品質なサキホコレの安定供給に向けた生産体制の確立
  - (2) サキホコレのブランド力を高める流通・販売対策と戦略的な情報発信
- [需要に応じた米生産と水田のフル活用]
- (3) 秋田米の低コスト生産・流通体制の確立
  - (4) 外食など多様なニーズに対応した秋田米の供給体制の構築
  - (5) 大豆や園芸品目等の戦略作物の生産拡大

5 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備 ----- 135

[農産物のブランド化]

- (1) 実需者の多様なニーズに対応した県産農産物のマッチングの強化
- (2) 国内外に通用するトップブランド農産物の創出
- (3) 加工・業務用向けの商品づくりと販路拡大への支援
- (4) 県産農産物のブランド化に向けたプロモーションの展開

[輸出ルートの多角化と産地づくり]

- (5) 輸出企業と連携したルートの多角化による県産農産物の輸出の促進
- (6) 輸出に取り組む農業者への支援と産地づくり
- (7) インバウンド需要の多い沖縄を拠点とした県産農産物のブランド化と流通の促進

[6次産業化の促進]

- (8) 異業種間連携による6次化商品の開発・販売の促進
- (9) 漬物など県産農産物を活用した加工品の製造への支援

林業・木材産業の成長産業化

1 次代を担う人材の確保・育成 ----- 137

[即戦力となる人材の育成]

- (1) 実践的な研修による高い技術とマネジメント能力を有する人材の育成
- (2) 高性能林業機械やICT等を活用した新しい林業に対応できる人材の育成

[新規就業者の確保・育成]

- (3) 無料職業紹介所等を通じた林業従事者の確保
- (4) 移住を含めた多様な新規就業者の確保・育成
- (5) 就業者の定着に向けた労働環境の改善の促進

2 再造林の促進 ----- 138

[林業経営体への造林地の集積]

- (1) 林業経営体が植栽から保育・管理までを担う仕組みの構築
- (2) 森林所有者に収支プランを示しながら再造林を提案できる人材の育成

[スマート林業など低コスト・省力造林技術の普及拡大]

- (3) 実践フィールドの活用等による低コスト・省力造林技術の普及
- (4) 優良な苗木の開発と安定供給体制の構築
- (5) 造林・保育分野へのスマート技術の導入の促進

3 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進 ----- 138

[原木供給力と加工・流通体制の強化]

- (1) 路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産体制の構築
- (2) 原木需要の拡大に対応できる円滑な流通システムの構築
- (3) 多様なニーズに対応した高品質な木材製品の生産・供給体制の構築
- (4) 木質チップの安定供給に向けた生産・利用体制の整備の促進

[県産材の販路の拡大]

- (5) 住宅分野における外材や他県産材から県産材への転換の促進
- (6) 非住宅分野における県産材の活用の促進
- (7) 県内企業による製材品の輸出の促進

4 森林の有する多面的機能の発揮の促進 ----- 140

[多様な主体による健全な森林づくり]

- (1) 森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進
- (2) ボランティア団体や学校等が行う森林整備活動の促進

[森林病虫害対策と景観保全]

- (3) 市町村や森林組合等が行う森林病虫害対策の促進
- (4) 生活環境や景観の保全につながる里山林整備の促進

## 水産業の持続的な発展

- 1 次代を担う人材の確保・育成 ----- 141
  - [新規就業者の確保・育成]
  - (1) 高校生等を対象とした漁業就業の啓発活動の展開
  - (2) 就業希望者を対象とした漁業体験や技術習得研修の実施
  
  - [漁業者の経営力の強化]
  - (3) 経営管理能力の向上に向けた研修の実施
  - (4) ICT等の新技術の導入に向けた実証試験や研修の実施
  
- 2 つくり育てる漁業の推進 ----- 141
  - [収益性の高い魚種の増殖と効果的な資源管理]
  - (1) キジハタやアワビなど収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発と改良
  - (2) トラフグの種苗生産・放流と育成技術の開発
  - (3) サケの種苗放流と新たな放流技術の開発
  - (4) 資源管理の基礎となる科学的データの蓄積と分析
  - (5) 漁業者が行うハタハタの自主的な資源管理の促進
  
  - [内水面漁業の振興]
  - (6) 種苗生産体制の維持に向けた内水面養殖業者の育成
  - (7) カワウなど害敵の駆除による資源の保全
  
- 3 漁業生産の安定化と水産物のブランド化 ----- 142
  - [スマート漁業の普及拡大と蓄養殖の技術確立]
  - (1) 海況データ等に基づく漁場予測システムの展開
  - (2) 漁獲情報のデジタル化に向けた機器導入等の促進
  - (3) サーモン、クルマエビ等の蓄養殖の現地実証
  - (4) ブリ、サクラマス等の蓄養殖技術の開発
  
  - [販売力の強化と水産物の高付加価値化]
  - (5) 漁師直売の仕組みづくりとオンライン販売に向けた環境の整備
  - (6) 新たな鮮度保持技術の導入や加工品開発の促進
  - (7) 多様化する実需者ニーズに対応したマッチング等への支援
  
- 4 漁港・漁場の整備 ----- 143
  - [海域の生産力の向上に向けた漁場整備]
  - (1) 魚礁・増殖場の計画的な整備
  - (2) 底質改善に向けた海底耕耘の実施
  - (3) 漁港ストックの利活用に向けた施設の改良・更新
  
  - [漁港施設の機能強化と長寿命化]
  - (4) 水産物の生産・流通機能や防災対応力の強化に向けた漁港施設の整備
  - (5) 漁港施設の機能維持のための保全対策の実施

## 農山漁村の活性化

- 1 中山間地域における特色ある農業の振興 ----- 144
  - (1) 中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化
  
- 2 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進 ----- 144
  - [新ビジネスの創出]
  - (1) 農業体験を核とした滞在型旅行など農村ならではのビジネスの創出
  - (2) 農家レストランや加工品開発など食を起点としたビジネスの創出
  
  - [交流人口の拡大]
  - (3) 農家民宿等におけるワーケーション等の受入体制の整備
  - (4) 食や伝統文化を生かした都市農村交流等の地域づくり活動の展開

- 3 新たな兼業スタイルによる定住の促進 -----144  
[新たな兼業スタイルの普及]  
(1) 半農半Xなど多様なライフスタイルの実現に向けた体制づくり  
(2) 地域活性化に向けた活動を支援する人材や運営組織の育成
- 4 里地里山の保安全管理と鳥獣被害対策の推進 -----145  
[農地の保全と活用]  
(1) 農地や農業用施設の適切な管理に向けた共同活動や営農継続の促進  
(2) 遊休農地の発生防止と再生利用の促進  
  
[多様な主体による健全な森林づくりと鳥獣被害対策の推進]  
(3) 市町村計画に基づく被害防止施策の実施体制の整備や農作物の鳥獣被害防止対策の促進  
(4) 野生動物の出没抑制につながる里山整備の促進
- 5 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進 -----146  
(1) 農業用ため池や田んぼダム等を活用した洪水被害軽減対策の促進  
(2) 保安林の整備等による森林の公益的機能の向上  
(3) 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策と治山対策の推進  
(4) 基幹的農業水利施設・漁港海岸保全施設・治山施設等の計画的な修繕・更新の実施

# 令和5年度 農林水産業及び農山漁村の振興に関し県が講じた施策

## 農業の食料供給力の強化

### 1 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成

[ 経営力の高い担い手の確保・育成 ]

#### (1) 農業経営の法人化・継承や集落営農の統合・連携の促進

- ・ 地域農業を担う認定農業者の確保・育成を積極的に展開した結果、令和5年度末の認定農業者数は8,290経営体（うち認定農業法人884経営体）となっており、前年より204経営体減少したものの、認定農業法人数は39法人増加した。
- ・ 任意組合である集落営農組織の法人化を加速するため、農業経営者総合サポート事業等により支援した結果、集落型農業法人は前年度より12法人増加し、395法人となった。
- ・ 農業法人間の連携・統合による構造再編に向けた意識啓発や機運醸成のため、県内外の取組事例の紹介等を行う研修会を開催した。
- ・ 組織再編に取り組むモデル地区を16地区選定し、組織間連携や再編統合に向けた合意形成等に係る活動を支援した。

#### (2) 農地の集積・集約化による規模拡大や農業経営の複合化の促進

- ・ 担い手の規模拡大を図るため、農地中間管理機構による農地集積・集約化を促進し、延べ893経営体に対し2,447haの農地が貸付けされた。
- ・ 農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた25地域の580戸、1,094haに対し、機構集積協力金を交付した。
- ・ 「地域計画の目標地図」に位置付けられた又は位置付けられることが確実な経営体の発展に向け、12経営体に対し、作業の省力化等に必要な機械・施設の導入を支援した。
- ・ 制度資金の主力である農業近代化資金及びスーパーL資金の融資実績は、前年度より22億円少ない179億円だった。コロナ禍による経営体力の消耗、原材料・資材価格の高騰などによる投資意欲の減退、大規模案件の減少等が前年実績からの減少要因とみられる。
- ・ 短期の運転資金である農業経営改善促進資金（スーパーS資金）については、園芸メガ団地や大規模畜産団地を営む法人による利用等を背景に旺盛な資金需要が続いており、農業者の経営安定につながっている。

#### (3) 外部人材を活用した実践的な研修などによる企業的経営体の育成

- ・ 農業経営相談所を設置し、延べ605経営体に対して経営改善に係る相談活動を実施したほか、延べ46経営体に対し、専門家派遣による経営診断や労務管理相談等の支援を行った。
- ・ 担い手の経営管理能力の向上を図るため、次世代農業経営者ビジネス塾等を開催し、19人に対して経営・人材マネジメント力、マーケティングマネジメント力等の習得研修及びビジネスプランの策定支援を行い、地域の中核となる農業経営者を育成した。
- ・ 企業的農業経営を実践するプロ農業経営体を育成するため、農業法人4法人へ経営顧問として経営コンサルタントを通年で派遣し、次世代経営を実現する戦略の策定、組織体制の再構築及び新規販路の開拓等に関する取組を支援した（延べ31回）。
- ・ 大規模経営体等の管理スキル向上を図るため、民間企業（トヨタ自動車（株））と連携し、8経営体に対し、生産・労務管理手法の改善指導を行った。

また、「カイゼン実践事例集」を作成し、研修会等において大規模経営体等への普及を図った。

(4) 地域をリードする女性農業者の育成と活躍できる環境づくり

- ・ 農産加工等の起業活動に取り組む女性農業者を確保・育成するため、若手女性農業者や「あきたアグリヴィーナスネットワーク」会員を対象に研修会や情報交換会を開催した。
- ・ 地域をリードする女性農業者育成のため、アグリヴィーナスネットワーク会員2名を対象に、先進的な女性経営者の下で加工品の生産・販売手法を学ぶ実践的な研修を実施した。
- ・ 直売所の販売額向上を図るため、売場改善や新商品開発を支援するとともに、POSレジデータを用いた売上動向の分析や品揃えの改善等の取組を支援した。

(5) 地域農業を支える農業団体の経営基盤強化の促進

- ・ 土地改良区による水利施設の管理体制や組織運営体制の強化が図られるよう、土地改良区体制強化事業等により、統合整備と区域拡大への支援や指導・助言を行ったほか、各土地改良区に対して女性理事登用の働きかけを行った。
- ・ 各JAが組合員のニーズに応えられるよう、適宜ヒアリングを行いながら、財務基盤の強化に向けた指導・助言を行った。

[ 多様なルートからの新規就農者等の確保・育成 ]

(6) 就農相談やインターンシップ研修等による本県農業の魅力の発信

- ・ 新規就農者を確保・育成するため、就農希望者等延べ225人を対象に啓発・準備研修を実施し、就農への意欲を高めた。
- ・ 首都圏等で開催された就農相談会に相談ブースを設置し、研修制度や支援施策等について広く発信した。
- ・ 就農希望者9人に対し、農業法人における農作業体験や就業体験等のインターンシップ研修を実施した。

(7) 研修制度の充実や農地確保への支援など新規就農者の受入体制の強化

- ・ 農業試験場等において、新規就農に向けた技術習得研修（フロンティア育成研修等）を実施し、59人（1年目27人、2年目32人）が実践的な栽培技術等を身に付けた。
- ・ 円滑な経営開始と定着を図るため、新規就農者78人に対し、必要な機械・施設等の導入を支援した。
- ・ 雇用就農資金により、農業法人等37経営体において、48人の雇用型研修の実施を支援した。

(8) 就農後の早期経営安定と定着に向けた総合的な立ち上がり支援

- ・ 各地域振興局の「就農定着支援チーム」により、就農前の相談から就農後の技術・経営両面のアフターフォローまで一貫したサポートを行い、将来の秋田県農業を担う新規就農者の定着を図った。
- ・ 若者の就農意欲の喚起と就農定着を図るため、50歳未満の自営就農者等244人に対し、経営開始資金等を給付した。
- ・ 幅広い年代からの新規就農者を確保するため、中年層（50歳以上60歳未満）の独立・自営就農者7人に対し、給付金を給付した。

(9) J A 無料職業紹介所等による労働力の調整と労務管理の効率化の促進

- ・ 農業関係団体等で構成する「秋田県農業労働力サポートセンター」の活動を支援し、J A による無料職業紹介所の開設・運営や、農業法人等における雇用環境の整備、多様な人材の確保に向けた取組を推進した。

## 2 持続可能で効率的な生産体制づくり

### [ 次世代農業技術等の研究開発 ]

(1) リモートセンシング等を活用した生産性向上技術の開発

- ・ 水稻のスマート技術体系の構築に向け、収量コンバインと可変施肥機能付き田植機の組合せによる生育の均一化や収量の向上効果を検証したほか、ロボットトラクタやロボット田植機による省力効果を確認した。
- ・ 栽培施設内の環境データに基づく A I 予測により、大玉トマト栽培での葉かび病及びうどんこ病の初期～中期の防除回数を減らせることを確認した。
- ・ 漁業支援システムの開発に必要な漁獲と環境測定値のデータを充実させるため、漁船 2 隻に漁業情報入力アプリを導入し、網毎の漁獲物情報を収集した。
- ・ 温度や二酸化炭素濃度等としいたけの生育との関係を解析し、本県の気象特性を考慮した菌床しいたけの栽培マニュアルを作成した。

(2) 環境に配慮した防除・施肥技術の開発

- ・ りんごの持続可能な環境負荷低減防除体系を確立するため、天敵に影響の小さい農薬を使用した試験ほを設置し、主要病害虫の被害状況調査及び天敵類の発生状況調査を実施したほか、指標生物による環境保護評価に取り組んだ。
- ・ 水稻の倒伏や病害虫、高温への耐性が高まる効果のあるケイ酸とカリについて、かんがい水由来の供給量の推定方法を開発するため、県北地域を中心に濃度を調査し、時期別、地域別のデータセットを得た。

(3) スマート技術体系の現場実証

- ・ 中山間地域において、ロボット田植機と有人田植機の同時作業による省力効果等を検証した。
- ・ 大規模露地栽培における作業の省力化を図るため、ねぎの畝立て同時施肥作業やえだまめの耕耘・畝立て・マルチ展張・播種同時作業について現地実証を行った。
- ・ 果樹産地の担い手不足や高齢化に対応するため、作業の省力化を目指したモデル経営実証ほを設置し、省力型樹形やスマート農機等を組み合わせた新たな生産システムの確立に取り組んだほか、除雪作業等の軽労化を促進するため、パワーアシストスーツの導入効果を確認した。

### [ スマート農業や環境保全型農業等の普及拡大 ]

(4) 栽培管理データのデジタル化やスマート農機の導入の促進

- ・ 秋田県立大学と連携し、農業試験場のデータ活用モデルとして「あきたこまち生育予測システム」を作成した。
- ・ スマート技術の理解を促し、生産現場での横展開を図るため、実証事業等の成果を「秋田県スマート農業導入指針」に掲載したほか、「こまちチャンネル」で動画配信するなど、積極的に情報を発信した。
- ・ 秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター（A I C）で実施する「スマート農業指導士育成プログラム」に普及指導員 8 名が参加し、指導士資格を取得した。

#### (5) 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大

- ・ 令和4年度に策定した「秋田県環境負荷低減活動の促進に関する基本計画」の目標達成に向け、令和6年3月に「秋田県みどりの食料システムアクションプラン」を策定した。
- ・ 化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減した上で、カバークロープや長期中干しの実施など、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む9市町村19団体を支援した。
- ・ 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大を図るため、栽培研修会を開催したほか、乗用型除草機や可変施肥機能付き田植機など45台、堆肥製品置場1棟の導入を支援した。
- ・ 施肥低減体系の普及拡大を図るため、施肥低減マニュアル及び簡易土壌分析に基づいた技術指導を実施した。
- ・ GAPの普及拡大を図るため、普及指導員やJA職員等を対象とした現地研修会を実施するなど、指導体制を強化した。民間認証GAP（GLOBALG. A. P.、ASIAGAP、JGAP）等に取り組んだ経営体は、前年度より4経営体増加して累計140経営体となった。
- ・ 農作物の病害虫被害の低減を図るため、発生状況を把握し、病害虫発生予察情報を7回発表した。特に迅速な防除が必要な病害虫については、注意報を発表し、適切な防除を呼びかけるなど、農作物被害の未然防止に努めた。
- ・ 高品質な農作物を安定して生産するため、本県の気象条件に適合した農薬とその使用方法を記した「秋田県農作物病害虫・雑草防除基準」を作成したほか、農薬使用者や農業団体等を対象とした研修会を4回実施し、農薬の適正使用の徹底に努めた。

#### [産地づくりやスマート農業を支える基盤整備等]

#### (6) 水田の大区画化やスマート農業に対応した基盤整備の推進

- ・ 太田南部地区（大仙市・美郷町）ほか68地区において、548haの区画整理等を実施し、農業法人等の経営体への農地集積と経営規模拡大による農作業の効率化を図った。
- ・ スマート農業に対応した基盤整備を推進するため、令和4年度に策定した「スマート農業を支える基盤整備指針」を活用し、県や市町村、土地改良区の担当者等を対象とした説明会を開催した。

#### (7) 農業水利施設の保全管理やICT等を活用した水管理の推進

- ・ 高野尻地区（北秋田市）ほか2地区において、ICT機器を導入し、水管理労力を軽減するスマート技術の効果実証を行った。

### 3 マーケットに対応した複合型生産構造への転換

#### [全国に名を馳せる園芸産地づくり]

#### (1) 大規模園芸拠点を核とした園芸産地の拡大

- ・ 本県園芸生産の飛躍的な拡大をリードするメガ団地などの大規模園芸拠点については、平成26年度から令和4年度までに52団地の整備が完了し、令和5年度は新たに1団地（松ヶ崎・西目地区：たまねぎ）の整備に着手した。
- ・ 能代市轟地区、能代市浅内・東雲原地区、美郷町畑屋中央地区、横手市十文字地区の4団地において、令和5年度の販売額が1億円を超えた。
- ・ メガ団地等の拡大に伴い、ねぎ・しいたけ等の主要園芸品目の系統販売額は、増加傾向にあるなど、着実に成果が上がっている。

また、令和4年度までに225人の新規就農者がメガ団地等に参画するなど、担い手の受け皿としての機能も果たしている。

- ・ メガ団地等に参画する農家の経営が早期に軌道に乗るよう、関係機関が連携しながら、迅速な課題の把握と解決に向けた総合的な支援を行った。

#### (2) 中山間地域の連携による小ロットな品目等の広域産地の形成

- ・ 中山間地域においても一定の所得が確保できるよう、ほ場整備の進展に併せて、広域連携産地で取り組む候補品目（せり、夏いちご）の経営実証を行い、収益性を検証した。

#### (3) 主要園芸品目の単収・品質向上の促進

- ・ 野菜の単収向上に向け、排水条件改善モデル実証ほの設置やマニュアルの作成、フォーラムの開催により技術の普及を図ったほか、排水対策に取り組むJAに対し、溝掘機等の機械21台の導入を支援した。
- ・ えだまめについては、収穫機によるロスや品質低下を抑えるため、新型収穫脱莢機の実演会を行い、規模拡大を図る農家に対し情報提供したほか、局所施肥による減肥の影響を調査し、生産コストの低減が可能であることを確認した。
- ・ ねぎについては、省力化を図りつつ生産コストの低減が可能な減化学肥料体系の実証・普及に取り組んだほか、高温・少雨に対応した技術の普及を図るため、生産者やJA等に対し対策情報を発信した。
- ・ アスパラガスについては、高単収が見込まれる半促成栽培の拡大を図るため、栽培マニュアルを作成し、JA等に対し技術の普及を図った。
- ・ しいたけについては、周年栽培による出荷量の拡大に向け、1経営体に対し生産施設の整備を支援したほか、収量・品質の向上に向け、栽培技術講習会を開催した。

#### (4) 全国トップクラスの園芸品目の拡大とブランド力の強化

- ・ えだまめは、京浜中央卸売市場における年間出荷量が群馬県に次いで4年連続全国第2位、ねぎは、夏秋ねぎの出荷量が茨城県に次いで5年連続2位となった。  
ねぎは、7月の大雨とその後の高温・少雨の影響により、出荷量が約2割減少したものの、全国的な品薄傾向に伴い高単価で推移したことで、系統販売額は前年比106%の29億円となった。
- ・ 菌床しいたけは、京浜中央卸売市場において、出荷量・販売額・販売単価の3部門で日本一となる三冠王を5年連続で獲得した。
- ・ 野菜全般では、7月の大雨とその後の高温・少雨の影響により、出荷量は前年より減少したが、単価が安定したため、重点6品目の系統販売額は前年同等の77億円となった。
- ・ 県産青果物の認知度向上と販路拡大を図るため、キャンペーンガールや販促資材を活用した首都圏量販店等での販売促進活動に加え、マスメディアやSNSを活用した消費宣伝を行った。
- ・ 燃油・資材の価格高騰対策として、省エネ効果の高い機械や資材、肥料使用量の低減に向けた機械の導入のほか、きのこの次期生産に必要な生産資材の導入を支援した。
- ・ 県オリジナル品種のりんご「秋田紅あかり」や日本なし「秋泉」等の生産拡大を図るとともに、蜜が多く貯蔵性に優れる「秋田19号」や鮮度保持剤の効果が高く夏出しりんごとして好評な「ゆめあかり」の品質の安定化とブランド化を支援した。
- ・ 全国トップブランド産地を目指すため、花き種苗センターから、ダリアやリンドウ等の県オリジナル品種の種苗供給を行い、生産拡大と販売促進の取組を強化した。

- ・ 「NAMAHAGEダリア」について、「ダリア生産日本一獲得プロジェクトチーム会議」による栽培技術指導を強化したほか、宮崎県と相互に技術交流や情報交換を行い、リレー出荷を推進した。

#### (5) 災害に強く生産性の高い果樹産地づくり

- ・ 令和2年度の大雪で被災した果樹産地において、産地自らが今後の復旧・復興に向けた具体的な行動計画を策定し、被災した園地の復旧や廃園の抑制、共同防除組織の強化、雪に強い施設への転換やスマート農機の導入等に取り組む活動を支援した。
- ・ 県産間伐材を利用した新たな雪害防止技術等の開発や、被災地域に設置した実証ほを活用した雪害軽減技術の普及拡大を図った。
- ・ 令和5年4月の降霜被害を受けたなし産地に対し、翌年の生産に向けた技術指導を行うとともに、防除経費に対して助成したほか、被害の未然防止に向け、散水氷結法や燃焼法等に必要な資材の導入及び施設整備を支援した。

#### [収益性の高い畜産経営体の育成]

#### (6) 大規模畜産団地等の整備による生産基盤の強化

- ・ これまでに大規模畜産団地54団地の整備が完了しているが、令和5年度は建築資材及び飼料価格の高騰等の影響により、新たな畜舎等の整備が見送られた。
- ・ 秋田地区の大規模肉用牛団地1経営体に対し、肥育素牛27頭の導入を支援した。
- ・ 規模拡大に意欲的な肉用牛経営体の繁殖雌牛導入を支援した結果、46経営体で153頭が導入された。
- ・ 規模拡大に意欲的な酪農経営体における乳用初妊牛の導入を支援した結果、北秋田地区と由利地区で5頭が導入された。

#### (7) 畜産経営のステップアップに向けた生産性の向上や効率化の促進

- ・ 資質に優れた肉用子牛の生産拡大を図るため、肉質や増体に加え、脂肪の質についても県内トップレベルの遺伝的能力を有する雌牛を活用し、県有種雄牛の作出に取り組むとともに、高品質な受精卵の安定供給により、能力の高い繁殖雌牛の生産拡大に取り組んだ。
- ・ 肉用牛経営における規模拡大後の早期の経営安定を図るため、若手生産者12戸に対し、分娩間隔短縮や損耗防止等を重点的に指導した。
- ・ 配合飼料価格の高止まりによる肥育経営の負担軽減を図るため、牛の導入経費が実質無利子となる肥育牛預託（738頭）の取組に対して支援した。
- ・ 生産性の高い生乳生産体制を確立するため、酪農家41戸に対し、改良や飼養管理の改善に有効な牛群検定を促進した。
- ・ 比内地鶏の品質の高位平準化を図るため、技術実証ほを4か所設置し、増体重や出荷率、夏場の発育等について検証を行った。
- ・ 減少している初生ひな鑑別師に頼らない雌雄判別体制を確立するため、比内地鶏初生ひなの羽根の長短により簡易に雌雄を判別できる種鶏の改良を進めた。
- ・ 飼料等の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の負担軽減を図るため、再生産に向けた素畜導入や所得確保に必要な高品質化への取組等を支援した。
- ・ 燃油や電気料金等価格高騰の影響を受けている食肉・食鳥処理施設の省エネ化・効率化を促進するため、食肉・食鳥処理事業者9者に対し、冷蔵設備や食肉・食鳥処理加工機械等の導入を支援した。

**(8) 耕畜連携による堆肥の活用や自給飼料の生産拡大の促進**

- ・ 地域の実情に即した県産稲わら確保の新たな体制づくりに向け、県内6地区で耕種農家と畜産農家の連携による稲わら収集・利用モデルの実証を行った。
- ・ 家畜排せつ物の適正処理と堆肥の活用促進を図るため、由利本荘地区及び美郷地区で家畜排せつ物処理施設の長寿命化に向けた改修事業を実施した。
- ・ 堆肥の利用促進とその施用による農作物の生産性向上を図るため、県内3地区（由利、仙北、平鹿）において、堆肥散布に必要な機械導入のほか、堆肥利用時の作業性や生産性に関する現地実証等を支援した。
- ・ 自給飼料の生産拡大と堆肥の活用促進を図るため、自給飼料生産機械14台の導入と75haの草地整備改良のほか、堆肥舎1棟、堆肥保管庫2棟及び堆肥散布機械等8台の導入を支援した。

**(9) 生産者等が主体となった秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化への支援**

- ・ 県産牛の有利販売と全国メジャーブランド化に取り組んでいる「秋田牛」については、3,111頭を県内外に出荷した。
- ・ 秋田牛のブランド化を図るため、県内事業者等が行う販路の拡大、新商品開発及びPR等に係る取組を支援した。
- ・ 秋田牛に対する消費意欲を喚起するため、「秋田牛を買える店」や「秋田牛を食べられる店」を登録・PRする秋田牛取扱店登録制度を運用し、令和5年度末時点で県内外の398店が登録された。
- ・ 秋田牛の輸出拡大に向け、タイでは知事によるタイパラリンピック委員会会長への秋田牛アンバサダー委嘱や試食会を行ったほか、台湾では試食プレゼン会、カット技術講習会、ホテルでのメニューフェア等を行った結果、タイ・台湾で取扱店が27店舗拡大し、販路の拡大につながった。
- ・ 比内地鶏の需要期である冬場の消費拡大を図るため、県内宿泊施設3か所で比内地鶏フェアを行い、期間限定メニューの提供や比内地鶏商品のプレゼント企画を実施した。
- ・ 比内地鶏の消費が回復しつつある外食需要の更なる掘り起こしを目的として、県内の販売事業者4者が行う、首都圏での展示商談会や県内外のイベントにおける販売促進活動を支援した。
- ・ 消費者の信頼を確保し、ブランドを維持するため、「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」の適切な運用に努めるとともに、「ブランド認証推進協議会が認証する比内地鶏」を取り扱う飲食店として新たに5店舗を登録し、登録店は108店舗となった。また、ポスター等PR資材の配布やウェブサイトへの掲載により登録制度の周知を図った。
- ・ 低迷している比内地鶏の生産・販売状況の改善に向け、比内地鶏の優位性やこれまでの生産・販売実態を点検し、新たな振興方策等を検討するため、鶏肉の需要動向や実需者のニーズ等についてマーケティング調査を実施した。

**(10) 安全・安心な畜産物の生産に向けた防疫体制の強化**

- ・ 家畜伝染性疾病の発生を予防し、健全な家畜による安全な畜産物の生産を推進するため、家畜への予防接種に要する経費を支援した。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザや豚熱の発生を予防するため、県内の養鶏場68農場及び養豚場58農場に消毒薬を配布するとともに、飼養衛生管理基準の遵守指導に取り組んだ。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザや豚熱が発生した場合に速やかな防疫措置を行うため、家畜保健衛生所と地域振興局が連携した机上防疫演習を実施した。

- ・ 野生イノシシの豚熱浸潤状況を把握するため、全県域を対象とした検査を実施した結果、北秋田市で豚熱に感染した野生イノシシ4頭を確認した。
- ・ 養豚場における豚熱発生予防のため、飼養豚にワクチン接種するとともに、23市町村で野生イノシシ用経口ワクチン散布を推進した。  
また、秋田空港等において靴底消毒を実施し、アフリカ豚熱等のウイルス侵入防止を図った。
- ・ 不足している獣医師職員を確保するため、獣医師を目指す高校生2人を新たに加えた合計13人に、本県勤務を条件とする修学資金を貸与した。

#### 4 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進

##### [ サキホコレのブランド確立 ]

- (1) 高品質なサキホコレの安定供給に向けた生産体制の確立
  - ・ 県内20か所に技術普及展示ほを設置し、生育データの収集等を行うとともに、生産団体に対して技術情報の提供や研修を行ったほか、生産技術や品質の向上に対する意識醸成を図るため、第1回サキホコレ食味コンテストを開催した。
  - ・ 栽培期間中は高温で推移したものの、1等米比率は令和6年3月末現在で93.4%と高い品質を確保したほか、(一財)日本穀物検定協会の食味ランキングでは参考品種としての評価を含めると3年連続で特Aを獲得した。
  - ・ 令和6年産の生産団体として、18団体、1,647haを登録した。
- (2) サキホコレのブランド力を高める流通・販売対策と戦略的な情報発信
  - ・ 認知度の向上を図るため、テレビCMの放映や販売販促キャンペーン、大相撲の懸賞旗の掲出等を実施したほか、県民の愛着心を醸成するため、学校給食での提供やサキホコレ音頭大会、新生活応援キャンペーンを実施した。
  - ・ 令和5年産は6,850tが集荷されており、令和6年4月末現在で約5割が県内外で販売され、順調な売れ行きとなっている。
  - ・ 食味に対する消費者の評価は令和5年産においても高く、アンケート結果では、9割以上が「とてもおいしかった」もしくは「おいしかった」と回答した。

##### [ 需要に応じた米生産と水田のフル活用 ]

- (3) 秋田米の低コスト生産・流通体制の確立
  - ・ 実需者や消費者に選ばれる米産地への転換に向け、業務用米等の生産拡大を図るため、95経営体に対し省力化・低コスト化に必要な機械の導入を支援した。
  - ・ 米生産の低コスト化を図るため、3地区でライスセンターの整備を支援したほか、実需者ニーズに対応するため、1地区で輸出用米の拡大に向けた精米施設の整備を支援した。
  - ・ 米・大豆等の乾燥調製施設について、電気料金及び燃油価格の高騰による施設の利用料金や作業コストの上昇を抑えるため、その掛かり増し分に対して助成した。
  - ・ 優良種子の生産・供給を図るため、県内17採種組合のほ場約630haにおいて、秋田県産米改良協会、J A及び県による生産指導と厳格な検査を実施したほか、1地区で種子センターの整備を支援した。
  - ・ カドミウム汚染米の発生を防止するため、生産者向けのリーフレットを作成し、出穂前後各3週間の湛水管理による吸収抑制を指導した。  
また、安全・安心な県産米を確保するため、県の独自基準を超えた令和4年産の汚染米449tについて、買入・処理を実施した。

- ・ 「あきたこまちR」生産・販売推進本部を設置し、令和7年の一般作付に向け、関係機関・団体が一体となって、生産者や消費者等に対して切替えの必要性を周知するとともに、科学的知見に基づく正しい情報を発信し、理解を促進した。
- (4) 外食など多様なニーズに対応した秋田米の供給体制の構築
- ・ 「秋田米生産・販売戦略」に基づき、県産米の需要拡大を図るため、令和5年9月及び令和6年3月に「秋田米生産・販売戦略推進会議」を開催し、県産米の現状や課題、今後の取組等について情報共有を図った。
  - ・ 生産現場が生産量を判断できる環境づくりを進めるため、県全体の「生産の目安」の設定・提示や、需給動向などの情報提供を行った。
  - ・ 主な集荷業者における播種前契約や複数年契約など、事前契約を積極的に推進した。
  - ・ 県産米の需要拡大を図るため、集荷団体等が行う新米キャンペーン活動等の取組を支援した。
  - ・ (一財)日本穀物検定協会の令和5年産米の食味ランキングでは、「県南あきたこまち」が4年ぶりに特Aを獲得した。
- (5) 大豆や園芸品目等の戦略作物の生産拡大
- ・ 主食用米の需給安定と水田のフル活用を図るため、大豆や野菜等の戦略作物に加え、加工用米や飼料用米の作付けを誘導するなど、地域毎に特色ある産地づくりを推進した結果、大豆や輸出用米、WC S用稲など、近年需要が高まっている品目を中心に作付面積が拡大した。
  - ・ 田畑輪換を推進するため、復田時の漏水対策や均平に必要な機械の導入を支援した。  
また、大豆の連作障害を回避するため、子実用とうもろこしを組み合わせた輪作体系について検証を行った。
  - ・ 大豆の単収向上を図るため、各地域に「大豆単収向上プロジェクトチーム」を設置し、研修会等の充実を図ったほか、令和6年2月に「秋田県大豆フォーラム」を開催し、栽培技術に関する研修や実需者との意見交換を行った。

## 5 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備

### [ 農産物のブランド化 ]

- (1) 実需者の多様なニーズに対応した県産農産物のマッチングの強化
- ・ 本庁にマッチング推進員を1人、東京事務所に企業開拓員を1人配置し、首都圏の実需者ニーズ等を産地に迅速に伝えるとともに、企業訪問を通じた提案やマッチング活動を行った結果、566件(うち新規155件)の取引が成約に至った。
- (2) 国内外に通用するトップブランド農産物の創出
- ・ 生産者と事業者の連携による、マーケットインの視点に基づいたプレミアムな農産物づくりを支援し、県オリジナル品種「あきた夏丸チツチェ」を厳選した贈答用小玉すいかが商品化された。
- (3) 加工・業務用向けの商品づくりと販路拡大への支援
- ・ 加工業者等の需要を獲得するため、規格を簡素化したカット用ねぎや漬物用きゅうりの商品づくりを支援し、取引拡大につなげた。
  - ・ 自ら販路開拓に取り組む延べ42経営体を対象に、販売に必要な知識や情報、商談時のビジネススキルの習得を支援した。

- ・ 県産農林水産物等を広くPRする「I L o v e 秋田産応援フェスタ」を秋田駅前で開催し、消費意欲を喚起した。
- ・ 地産地消の意識啓発を図るため、SNSを活用し、「あきた産デーフェア」に出展している事業者の紹介や販売促進キャンペーンを実施した。
- ・ 県産米粉の利活用を推進するため、食品製造事業者等に対し米粉の新商品開発を支援したほか、「アイラブ秋田産こめ粉・そば粉フェスタ」を開催し、県産米粉・そば粉の認知度向上を図った。

#### (4) 県産農産物のブランド化に向けたプロモーションの展開

- ・ 県産農産物の認知度向上を図るため、首都圏や東海・関西地区等において、大手企業や県と縁のある企業の社員食堂を対象としたメニューフェアや、量販店で県産青果物フェアを開催するなど、多様なプロモーションを実施した。

#### [ 輸出ルートの多角化と産地づくり ]

#### (5) 輸出企業と連携したルートの多様化による県産農産物の輸出の促進

- ・ 秋田の強みである米やりんご、秋田牛を輸出の重点品目に位置付け、台湾・タイ・シンガポール・香港をターゲットに、農業団体や民間企業と連携した輸出ルートの開拓等を支援した。
- ・ 県産農産物の認知度向上を図り、輸出量の拡大につなげるため、台湾やタイで青果物や秋田牛のプロモーションを行ったほか、輸出品目の拡大に向け、シャインマスカット等のテストマーケティングを行った。

#### (6) 輸出に取り組む農業者への支援と産地づくり

- ・ りんごの輸出に向けた品質保持対策として、果実の簡易くん蒸処理施設の整備を支援したほか、各国の輸出規制の強化に対応するため、りんごやなしの防除試験を実施した。
- ・ 農業者等の輸出に対する意識醸成を図るため、輸出の基礎知識や県内外の先行事例に関する研修会を開催した。

#### (7) インバウンド需要の多い沖縄を拠点とした県産農産物のブランド化と流通の促進

- ・ 県産品のブランド化や流通促進を図るとともに、海外消費者の嗜好を取り込んだ商品開発に生かすため、那覇市内にポップアップストアを設置して秋田フェア等を実施した。

#### [ 6次産業化の促進 ]

#### (8) 異業種間連携による6次化商品の開発・販売の促進

- ・ 県産農産物の付加価値向上と消費者ニーズを捉えた魅力ある商品の生産・供給体制の強化を図るため、農業者、食品加工業者、マーケティング事業者などの異業種連携による商品開発を支援し、さつまいもやいちごを使用した菓子が商品化された。
- ・ 県産そばの付加価値向上や産地のPRを図るため、農業者や食品メーカー、飲食店等により設立された「そばの里づくり協議会」が行う、即席めんの商品化や地そばの消費拡大に向けたスタンプラリーなど、新たなビジネスを創出するための取組を支援した。
- ・ 6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善を図るため、(公社)秋田県農業公社に設置した「秋田県6次産業化サポートセンター」により、支援対象者4者に対し6次産業化プランナーを延べ42回派遣するなど、構想段階から事業化までを総合的に支援した。

- ・ 6次産業化に関する多様な情報を共有するため、農業団体・商工団体・大学・金融機関等で構成する「秋田県6次産業化推進協議会」において、各機関・団体の取組状況や事例に関する情報交換を行った。

(9) 漬物など県産農産物を活用した加工品の製造への支援

- ・ 漬物を製造する農業者が事業継続できるよう、改正食品衛生法への対応に必要な施設・設備について、個人利用施設47件、共同利用施設4件の整備を支援した。
- ・ 県産農産物の加工品製造等に取り組む7事業者に対し、加工・販売に必要な施設・機械などの導入を支援した。このうち、地場産農産物を使用した冷凍野菜の生産拡大が図られたほか、焼き芋などの商品が開発された。

## 林業・木材産業の成長産業化

### 1 次代を担う人材の確保・育成

#### [ 即戦力となる人材の育成 ]

(1) 実践的な研修による高い技術とマネジメント能力を有する人材の育成

- ・ 秋田林業大学校の第8・9期研修生25人に対し、林業の各分野に精通した専門家の協力により、スマート林業技術などの研修を実施した。
- ・ 第8期研修修了生11人全員が県内の森林組合や林業経営体に就職した。

(2) 高性能林業機械やICT等を活用した新しい林業に対応できる人材の育成

- ・ ICT化を実践できる人材を育成するため、秋田林業大学校で森林GISの研修を実施した。
- ・ 森林管理の効率化のため、林業経営体の担当者等延べ137人に対し、ドローンを活用したオルソ画像の作成研修や地理空間情報アプリを活用した森林調査研修を行った。

#### [ 新規就業者の確保・育成 ]

(3) 無料職業紹介所等を通じた林業従事者の確保

- ・ 無料職業紹介所（あきた森の仕事ナビ）を介して就業希望者と林業経営体とのマッチングを図り、3人が林業経営体に就職した。

(4) 移住を含めた多様な新規就業者の確保・育成

- ・ 就業先としての林業の認知度向上に向け、一般県民が観覧できる伐木造材技術競技会や、小中学生向け林業体験会を実施した。
- ・ 新規林業就業者を確保するため、林業に興味を持つ県内外の5人に対し、林業体験研修を実施し、2人が林業経営体に就職した。
- ・ 林業に興味を持つ高校生33人に対し林業体験会を実施し、うち3人が林業経営体に就職した。

(5) 就業者の定着に向けた労働環境の改善の促進

- ・ 若い林業従事者を対象とした研修を行い、22人のニューグリーンマイスターを育成したほか、林業従事者の就労環境改善のための支援や労働災害防止のための巡回指導を行った。
- ・ 女性や若者が働きやすい就労環境の整備に向け、「秋田県林業女性会議」を設置し、事業主へのヒアリングや意見交換を踏まえ、業界団体へ職場環境改善などの提言を実施した。

## 2 再造林の促進

### [ 林業経営体への造林地の集積 ]

- (1) 林業経営体が植栽から保育・管理までを担う仕組みの構築
  - ・ 森林所有者の経済的な負担と、先々の管理への不安を軽減するため、林業経営体が所有者に代わって植栽とその後の保育管理を担う造林地集積を推進し、造林地の出し手・受け手の双方を支援した結果、410haの造林地が集積された。
  - ・ 秋田県再造林推進協議会が創設した「あきた未来へつなぐ再造林基金」により、森林所有者への独自支援が実施され、再造林への意欲が喚起された。
- (2) 森林所有者に収支プランを示しながら再造林を提案できる人材の育成
  - ・ 林業経営体への造林地の集積を円滑に進めるため、森林所有者に再造林の働きかけを行う「あきた造林マイスター」を新たに20名育成し、合計85名となった。

### [ スマート林業など低コスト・省力造林技術の普及拡大 ]

- (3) 実践フィールドの活用等による低コスト・省力造林技術の普及
  - ・ 低コスト・省力技術の普及・定着のため、先進的造林技術実践フィールド（秋田市太平八田）にカラマツ植栽エリア2.11haを整備した。
  - ・ 実践フィールドにおいて、リモコン式下刈り機械など新たな造林保育機械のデモンストレーションやスマート林業技術研修会等を開催し、延べ343人に対し、スマート技術の普及を図った。
- (4) 優良な苗木の開発と安定供給体制の構築
  - ・ スギの優良種苗を安定供給するため、林業研究研修センターに採種園1.18haを造成したほか、エリートツリーの生産拡大に向け、1者を特定増殖事業者に認定し、閉鎖型採種園の整備を支援した。
- (5) 造林・保育分野へのスマート技術の導入の促進
  - ・ 再造林の拡大に伴う保育作業を省力化・効率化するため、林業経営体に対し、下刈り機械1台の導入を支援した。

## 3 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進

### [ 原木供給力と加工・流通体制の強化 ]

- (1) 路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産体制の構築
  - ・ 森林施業の集約化を進めるとともに、スギ人工林の間伐や森林作業道の整備を実施することにより、原木の低コスト生産・安定供給を推進した。
  - ・ 効率的で生産性の高い林業経営を確立し、山村地域の生活環境を総合的に整備するため、美郷町に林道七滝山線を開設した。
  - ・ 木材の安定供給や森林施業の集約化を推進するため、北秋田市田子ヶ沢線ほか15路線の林業専用道を開設したほか、由利本荘市金山線ほか3路線の林業専用道（規格相当）を開設した。
  - ・ 低コストで安定的な原木供給に向け、川上の生産基盤の強化を図るため、30台の高性能林業機械の導入を支援した。

- (2) 原木需要の拡大に対応できる円滑な流通システムの構築
- ・ 原木需要の増加に対応できるよう、秋田県原木需給会議において、川上・川中による需給情報の共有を図るとともに、原木の安定供給対策について協議した。
  - ・ 木材の生産性向上を図るため、林業経営体 2 社に対し、森林調査等に活用する I C T 機器の導入を支援した。
  - ・ 林業経営体と木材加工企業との原木のマッチングを図るために整備を支援した「木材クラウドシステム」の活用により、令和 5 年度末までに 587,902m<sup>3</sup>の販売につながった。
- (3) 多様なニーズに対応した高品質な木材製品の生産・供給体制の構築
- ・ 品質・性能の確かな製材品や高付加価値製品の生産・供給体制を構築するため、県内の木材加工企業等 3 社に対し、木材加工流通施設の整備を支援した。
  - ・ 木材加工企業等の経営安定を図るため、林業・木材産業改善資金や木材産業等高度化推進資金を融通した。
- (4) 木質チップの安定供給に向けた生産・利用体制の整備の促進
- ・ 未利用木質資源のバイオマスエネルギーとしての有効利用を促進するため、再生可能エネルギー発電事業者 2 社に対し、バイオマス燃料の調達及び使用計画に係る指導・助言を行った。

[ 県産材の販路の拡大 ]

- (5) 住宅分野における外材や他県産材から県産材への転換の促進
- ・ 県産材の需要拡大を図るため、県外で県産材を利用する工務店等 18 社を「あきた材パートナー」として県内木材加工企業とのマッチング等を支援し、335 戸に県産材が利用された。
  - ・ 県内住宅における県産材利用を促進するため、工務店 17 グループを支援し、県産材が利用された住宅 400 戸が建築された。
  - ・ 木材利用による地球温暖化防止への意識醸成を図り、県産材の利用を促進するため、「あきた材パートナー」が使用した 2,419m<sup>3</sup>の県産材について、1,685t-CO<sub>2</sub>の二酸化炭素固定量を認証した。
  - ・ 県産材の認知度向上とブランド力の強化を図るため、SNS を活用した情報発信や首都圏展示会への出展を行ったほか、首都圏等 3 地域においてモデルハウスの建築を支援し、県産材を P R した。
- (6) 非住宅分野における県産材の利用の促進
- ・ 住宅以外の建築物への木材利用を促進するため、県内の木造・木質化のモデルとなる優れた建築物を表彰するとともに、県のウェブサイト等を通じて県民や建築関係者に紹介し、木材利用への理解と意識の醸成を図った。
  - ・ 非住宅分野での県産材需要を拡大するため、建築士等を対象に、木質材料や構造等をテーマとした研修（5 回）、木造建築物に関する助言を行う専門家の派遣（1 件）、展示効果の高い建築物への設計支援（1 件）を行ったほか、建築を学ぶ学生による木材利用提案コンクールを開催し、木造・木質化に精通した人材の育成を図った。
- (7) 県内企業による製材品の輸出の促進
- ・ 付加価値の高いスギ製材品を輸出するため、業界団体と連携し、輸出商社への米国向けの新たな取引品目の提案や、内装材等の輸出先開拓に向けた情報収集を行った。

#### 4 森林の有する多面的機能の発揮の促進

##### [ 多様な主体による健全な森林づくり ]

##### (1) 森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進

- ・ 計画的な森林施業を実施するため、全県の森林資源を把握し、森林簿、森林計画図の整備と地域森林計画の策定を行った。
- ・ 森林整備地域活動支援対策交付金を活用し、森林情報の収集や森林境界の明確化等の活動を支援した結果、森林経営計画の作成による施業の集約化が図られた。
- ・ 森林経営管理制度を円滑に推進するため、県内4か所に配置した支援員が市町村の取組に対して助言・指導を行うなど、市町村における着実な制度推進を支援した。
- ・ 森林経営管理制度等に基づく森林整備を推進するため、地形、境界、森林資源等の森林情報のデジタル化を目的に、県内8市町村と共同で航空レーザ計測を進めており、令和5年度は大館市ほか2市町で実施した。

##### (2) ボランティア団体や学校等が行う森林整備活動の促進

- ・ 県民参加の森づくり活動を通じて健全な森林を次代に引き継いでいくため、森林ボランティア団体等による植樹活動や小・中学校での森林環境教育活動を支援し、延べ25,992人が森づくり活動等に参加した。

##### [ 森林病虫害対策と景観保全 ]

##### (3) 市町村や森林組合等が行う森林病虫害対策の促進

- ・ 松くい虫被害を防止するため、能代市ほか17市町村において、伐倒駆除14,423m<sup>3</sup>、薬剤散布1,018ha等を実施したほか、松くい虫専門調査員40人を新たに認定し、効率的な駆除を推進した。
- ・ ナラ枯れ被害対策については、秋田市ほか8市町村において、守るべきナラ林を主体に、被害木の伐倒くん蒸100m<sup>3</sup>及び立木くん蒸31本、予防薬剤の樹幹注入処理1,475本を実施した。  
また、ナラ枯れに強い森林を育成するため、被害を受けやすい大径木を伐採・利用し、更新を促進した。

##### (4) 生活環境や景観の保全につながる里山林整備の促進

- ・ 地球温暖化防止や県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有する森林を将来にわたって健全に守り育てていくため、「秋田県水と緑の森づくり税」等を活用し、針広混交林化32ha、広葉樹林の再生5か所、クマ等の出没抑制のための緩衝帯等の整備127ha、マツ林・ナラ林等の景観対策8,344m<sup>3</sup>、ナラ枯れ被害対策30ha、県民が森林と気軽にふれあえる拠点の整備3か所、公共施設等への木育空間の整備1か所について事業を支援し、森林環境や公益性を重視した森づくりを推進した。

## 水産業の持続的な発展

### 1 次代を担う人材の確保・育成

#### [ 新規就業者の確保・育成 ]

##### (1) 高校生等を対象とした漁業就業の啓発活動の展開

- ・ 漁業研修修了生が操業している漁業現場のリアルな情報を SNS で発信するとともに、県内全ての高校の 2 年生を対象に、漁業を紹介するパンフレットを配布し、本県漁業の魅力を PR した。

##### (2) 就業希望者を対象とした漁業体験や技術習得研修の実施

- ・ 漁業就業希望者の掘り起こしを図るため、秋田県漁業協同組合に設置した「あきた漁業スクール」において、漁業に興味を持つ県内外の 6 人に対し基礎的な研修を実施した。
- ・ 新規漁業就業者を確保・育成するため、就業希望者に対する漁業技術の習得研修を、前年度からの継続受講者 8 人を含む 17 人に対して行った。

#### [ 漁業者の経営力の強化 ]

##### (3) 経営管理能力の向上に向けた研修の実施

- ・ 漁業所得の向上を図るため、漁業士研修会において、水産物のブランド化等に関する研修を行うとともに、漁業収入の向上をテーマに他県の漁業士と意見交換を行った。
- ・ 県内磯根漁業者の交流会を初めて開催し、アワビの漁獲状況及び資源回復に必要な取組について意見交換を行った。
- ・ 今後の蓄養殖事業の参考とするため、クルマエビの養殖に関する先進地視察を行い、飼育技術等について情報収集した。

##### (4) ICT 等の新技術の導入に向けた実証試験や研修の実施

- ・ 効率的な漁業経営を実践する漁業者を育成するため、操業情報をデジタル化する ICT 機器について研修を実施した。

### 2 つくり育てる漁業の推進

#### [ 収益性の高い魚種の増殖と効果的な資源管理 ]

##### (1) キジハタやアワビなど収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発と改良

- ・ キジハタ資源を増大させるため、種苗生産技術開発試験を継続して実施した。
- ・ ギバサ（アカモク）の養殖による生産拡大を図るため、港外での養殖技術及び種苗の量産技術の開発に向けた試験を行った。
- ・ 物価高騰に対応した種苗の安定生産を図るとともに、放流数の減少を防ぐため、（公財）秋田県栽培漁業協会が行う放流用稚魚の生産に係る電気料金や餌代に対して支援した。
- ・ 水産資源の維持・増大を図るため、第 8 次栽培漁業基本計画（R 4～8）に基づき、（公財）秋田県栽培漁業協会で実施している、アワビ、マダイ、ヒラメの種苗生産・放流を推進した。

(2) トラフグの種苗生産・放流と育成技術の開発

- ・ 収益性の高いトラフグの資源維持と増大を図るため、種苗約60,000尾を放流するとともに、これまでの種苗生産技術をもとに養殖用種苗として長期育成するため、陸上で約1,000尾の飼育試験を行った。

(3) サケの種苗放流と新たな放流技術の開発

- ・ サケ資源の維持を図るため、サケふ化放流事業団体が生産した種苗を購入し放流するとともに、低コストな増殖手法の開発に向け、発眼卵の埋設による放流試験を行った。

(4) 資源管理の基礎となる科学的データの蓄積と分析

- ・ 水産振興センター内水面試験池においてクニマスの飼育技術向上を図るとともに、西湖のヒメマスを使った飼育試験を実施したほか、山梨県でのクニマスの生態調査や種苗生産技術試験等に関する情報収集を行った。
- ・ 貝毒による食中毒を未然に防止するため、貝毒の原因となるプランクトンの調査やイガいの毒量検査を実施し、漁業者等へ情報提供した。

(5) 漁業者が行うハタハタの自主的な資源管理の促進

- ・ ハタハタ資源の再生に向け、漁業者が行う漂着卵等を利用したふ化放流へ支援したほか、目合いを大きくした底びき網を用いた小型魚の保護等に取り組んだ。

[ 内水面漁業の振興 ]

(6) 種苗生産体制の維持に向けた内水面養殖業者の育成

- ・ 内水面の重要魚種であるアユについて、釣り味の良い大きな個体を増やすため、種苗の早期放流に係る手法の検証・指導を行った。
- ・ 内水面養殖において、差別化・ブランド化につながる特徴的なマス類をつくるため、サクラマスの大型・良質個体の作出試験を行った。
- ・ 内水面水産資源の維持を図るため、餌料価格の高騰等の影響を受けている種苗生産者8者に対し、種苗生産経費の一部を支援した。
- ・ 内水面の生態系の維持・保全を図るため、漁業者等からなる組織1団体による河川清掃活動を支援した。

(7) カワウなど害敵の駆除による資源の保全

- ・ 内水面における漁業資源の保全等を図るため、外来魚の生息状況調査及び駆除を実施するとともに、秋田県カワウ対策協議会において、各水系におけるカワウの生息状況や被害状況を共有し、被害対策を実施した。

**3 漁業生産の安定化と水産物のブランド化**

[ スマート漁業の普及拡大と蓄養殖の技術確立 ]

(1) 海況データ等に基づく漁場予測システムの展開

- ・ 効果的な漁場選択を行うため、本県沖の海況予測システムを漁業者5者に試験導入した。

(2) 漁獲情報のデジタル化に向けた機器導入等の促進

- ・ 漁獲情報をデジタル化するため、漁業者1者（漁船2隻）に対し、電子操業日誌入力システムの導入を支援した。

(3) サーモン、クルマエビ等の養殖の現地実証

- ・ 岩館漁港でのサーモン養殖、五里合漁港（陸上）でのクルマエビ養殖、象潟漁港（陸上）でのサザエ蓄養に取り組む漁業者グループ3者に対し、種苗や餌料等の経費を支援した。
- ・ クルマエビ種苗の春生産を目的とした種苗生産試験を（公財）秋田県栽培漁業協会へ委託して実施した。

(4) ブリ、サクラマス等の蓄養殖技術の開発

- ・ 水揚げ量が減少する冬期間の出荷を目指し、漁港内の養殖用生け簀を使ってサクラマスの養殖試験を行った。

[ 販売力の強化と水産物の高付加価値化 ]

(5) 漁師直売の仕組みづくりとオンライン販売に向けた環境の整備

- ・ 秋田県水産物オンライン販売推進協議会会員によるオンライン販売を促進するため、産直サイト上の秋田県特設ページをリニューアルしたほか、秋田の魚や漁業をPRするための動画作成・配信等の取組を支援した。
- ・ 漁業者の所得向上を図るため、秋田県漁業士会が実施する漁師直売の宣伝や資材等の経費に対して支援した。

(6) 新たな鮮度保持技術の導入や加工品開発の促進

- ・ 県産水産物の加工利用を促進するため、漁業者グループや水産加工業者3者に対し、新商品開発等を支援した。

(7) 多様化する実需者ニーズに対応したマッチング等への支援

- ・ 県内のスーパーや飲食店において、「地魚を食べようキャンペーン」を2回実施し、魚料理レシピの配布等により地魚の消費拡大に努めた。
- ・ 首都圏での販路拡大を図るため、秋田新幹線の「はこピュン」を活用した鮮魚の輸送を行い、あきた美彩館でハタハタの販売を行ったほか、東京都内の飲食店2店舗へ鮮魚セットの直送販売を実施した。

#### 4 漁港・漁場の整備

[ 海域の生産力の向上に向けた漁場整備 ]

(1) 魚礁・増殖場の計画的な整備

- ・ 水産資源の増殖に適した生産性の高い漁場を造成するため、船川漁場及び北浦漁場への魚礁整備を実施したほか、象潟漁場及び八森地先藻場増殖場の整備に向けた工事に着手した。

(2) 底質改善に向けた海底耕耘の実施

- ・ 天然漁場の機能回復を図るため、秋田県沖合において2,404haの底質改善を実施した。

(3) 漁港ストックの利活用に向けた施設の改良・更新

- ・ 漁港水域施設を活用した養殖場整備を推進するため、令和6年度の工事着手に向け、岩館漁港の測量・実施設計に取り組んだ。また、漁港等を活用した養殖の可能性について調査を行った。

[ 漁港施設の機能強化と長寿命化 ]

(4) 水産物の生産・流通機能や防災対応力の強化に向けた漁港施設の整備

- ・ 機能的で安全な漁港の整備による水産物の生産・流通機能の強化を図るため、椿（船川港）漁港ほか3か所において防波堤等の施設整備を行った。

(5) 漁港施設の機能維持のための保全対策の実施

- ・ 漁港施設の機能維持のため、更新コストの縮減と平準化を図りつつ施設を長寿命化するための保全工事を、北浦漁港ほか8か所において実施した。

**農山漁村の活性化**

**1 中山間地域における特色ある農業の振興**

(1) 中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化

- ・ 地域特産物の本作化を図るため、水田の畑地化に必要な基盤整備等を5地域で実施した。
- ・ 地域特産物のブランド化など地域資源を生かした「しごと」を軸とした地域活性化を目指し、「元気な農山村創造プラン」を2地域で策定した。

**2 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進**

[ 新ビジネスの創出 ]

(1) 農業体験を核とした滞在型旅行など農村ならではのビジネスの創出

- ・ 農家民宿の起業希望者5人に対し、農泊ビジネス起業実践研修を実施したほか、農家民宿の起業家2人に対し、設備導入等の支援を行った。
- ・ 農泊ビジネス推進のため、3地域（大館市、藤里町、八峰町）の農泊に関する地域協議会が連携し、農泊とサイクリングを組み合わせた新規コンテンツの発掘に向け実証実験を行った。

(2) 農家レストランや加工品開発など食を起点としたビジネスの創出

- ・ 地元産食材や地域特産物の加工と地域交流機能を併せ持つ拠点の整備に取り組む3地域（北秋田市2、藤里町）を支援した。

[ 交流人口の拡大 ]

(3) 農家民宿等におけるワーケーション等の受入体制の整備

- ・ 農泊事業者に対し、ターゲットを意識した情報発信やマーケティングに関する実践的な研修を実施した。

(4) 食や伝統文化を生かした都市農村交流等の地域づくり活動の展開

- ・ 地域資源を生かした地域づくりを推進するため、農泊や農福連携を取り入れた交流活動等に取り組む12団体を支援した。

### 3 新たな兼業スタイルによる定住の促進

#### [ 新たな兼業スタイルの普及 ]

- (1) 半農半Xなど多様なライフスタイルの実現に向けた体制づくり
  - ・ 関係人口の創出等による地域活性化を図るため、新たな兼業スタイル「半農半X」の体験を通じた実証調査を4地域（鹿角市、由利本荘市、にかほ市、大仙市）で行い、県内外から24人が参加した。
- (2) 地域活性化に向けた活動を支援する人材や運営組織の育成
  - ・ 地域活性化に取り組む人材の裾野拡大や、地域の新たなプロジェクトの磨き上げ、人材同士のネットワークづくりを進めるため、農山漁村プロデューサー養成講座「AKITA RISE」を実施し、入門編（全2回）には延べ150人が参加したほか、8人（8地域）が実践編（全5回）を修了した。
  - ・ 農村型地域運営組織（農村RMO）の形成に向け、2地域（藤里町粕毛、にかほ市横岡）において、「農用地の保全」「地域資源の活用」「生活支援」の3分野に係る将来ビジョンや活動計画の作成を支援した。

### 4 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の推進

#### [ 農地の保全と活用 ]

- (1) 農地や農業用施設の適切な管理に向けた共同活動や営農継続の促進
  - ・ 多面的機能支払交付金により、県内25市町村の991組織、98,243haにおいて農地・農業用水等の資源や農村環境を守る共同活動が行われた。  
また、13市町210組織で、老朽化が進む農業用排水路や農道等の補修・更新など、施設の長寿命化のための活動が行われた。
  - ・ 農山村が有する多面的機能を県民共有の財産として後世に引き継いでいくため、「守りたい秋田の里地里山50」の認定地域53地域のうち1地域において、県内外の企業や大学等と地域が協働で行う保全活動等を支援した。
- (2) 遊休農地の発生防止と再生利用の促進
  - ・ 中山間地域等直接支払交付金により、22市町村（9,892ha）の生産条件が不利な農用地において、集落協定（487協定）等による農業生産活動等の継続と体制整備に向けた取組が行われ、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持が図られた。
  - ・ 1市（大館市）において、遊休農地を解消する取組を支援し、2.3haが再生された。
  - ・ 農地の有効利用を図ろうとする2地区において、粗放的な土地利用に向けた実証を支援した。

#### [ 多様な主体による健全な森林づくりと鳥獣被害対策の推進 ]

- (3) 市町村計画に基づく被害防止施策の実施体制の整備や農作物の鳥獣被害防止対策の促進
  - ・ 県内の12地域協議会に対し鳥獣被害防止総合対策交付金を交付し、鳥獣被害防止に向けた取組を支援した。
  - ・ 農作物の鳥獣被害を防止するため、ツキノワグマやイノシシの捕獲技術等に関する研修会を2回行った。

(4) 野生動物の出没抑制につながる里山整備の促進

- ・ クマ等の野生動物が出没し、人的な被害等が発生するおそれのある集落や公園等に隣接する森林において、127haの除伐等を実施し、緩衝帯を整備した。

**5 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進**

(1) 農業用ため池や田んぼダム等を活用した洪水被害軽減対策の促進

- ・ 令和5年度までに1,042か所のため池において、ハザードマップの作成を支援した。また、大雨時や地震発生時の迅速な避難行動につなげ、洪水被害を軽減するため、ため池水位計システムを9か所、遠隔操作システムを1か所に導入した。
- ・ 田んぼダムについて、令和5年6月に「秋田県田んぼダム技術マニュアル」を発行したほか、関係者に広く周知するためのキャラバンを実施し、普及・啓発を行った。

(2) 保安林の整備等による森林の公益的機能の向上

- ・ 森林の公益的機能を高度に発揮させるため、新たに256haを保安林に指定したほか、鹿角市作沢ノ沢地区ほか3か所の水源地域等において、荒廃地、荒廃森林等の総合的な整備を行った。

(3) 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策と治山対策の推進

- ・ ため池の決壊等による災害を防止するため、防災重点農業用ため池33か所を含む38か所（廃止4か所を含む）において、改修工事を実施した。
- ・ 荒廃山地の復旧及び災害の未然防止のため、鹿角市ヌカリ谷地ほか81か所において、保安林・保安施設を整備した。
- ・ 山地における地すべり被害を防止するため、小坂町上鶺沢地区ほか7か所で地すべり防止事業を実施した。

(4) 基幹的農業水利施設・漁港海岸保全施設・治山施設等の計画的な修繕・更新の実施

- ・ 基幹的農業水利施設の機能保全を図るため、八峰町峰浜4地区ほか19地区において補修・更新を実施した。
- ・ 国土を保全し、人命・財産を保護するため、樺漁港海岸ほか2か所で護岸の嵩上げ等を実施した。
- ・ 能代市砂山地区ほか12か所において、強風等に伴う被害防止を図るため、海岸防災林や防風林の整備を実施した。